

項目名称	No. 68	給与制度の見直し										
分類	大	1	健全な行財政運営の確保に向けた取組									
	中	3	職員の資質向上と機能的な組織体制の確立									
	小	3	給与制度等の見直しと職場環境の整備									
所管課	総務部 人事課											
現状と課題	これまで、国、県及び地方公共団体の動向等を踏まえ、各団体との均衡を考慮しながら、職員の給与制度の見直しに努めてきた。											
取組内容	1 国、県及び他の地方公共団体の動向等を踏まえ、各団体との均衡を考慮した給与制度の見直し											
達成目標	給与制度の適正化											
効果	市民の納得と理解が得られる給与水準の確保											
指標			現状		中間年度		最終年度					
給与制度について調査研究の実施(国及び県内の状況把握)			目標値		1回		1回		1回			
実施スケジュール			平成30年度 (2018年度)		平成31年度 (2019年度)		平成32年度 (2020年度)		平成33年度 (2021年度)		平成34年度 (2022年度)	
1	給与制度の見直し		計画		→		→		→		→	
2			計画									
3			計画									
4			計画									
5			計画									
備考												

各年度取組実績				
30年度	中間取組状況	8月10日に出された人事院勧告を踏まえ、本年度の給与改定について検討を進めている。今後、職員団体等と協議を行い、給与の見直しを行う。		
	最終取組状況	職員団体との交渉を経て、本年の人事院勧告及び国家公務員の給与改定に準じて、本市職員の給与改定を実施した。		
	達成状況評価	◎	評価理由及び次年度の取組予定	例年8月に出される人事院勧告を踏まえ、適切に給与の見直しを行う。
	△：準備、検討 ○：一部実施 ◎：実施完了 ー：中止			
	効果額 (千円)	不要額		内容・算出内訳
必要額				
効果額				
[効果額] = 不要額(取組により不要となった(生み出された)額) - 必要額(取組に要した額)				

項目名称	No. 69		勤務条件の見直し									
分類	大	1	健全な行財政運営の確保に向けた取組									
	中	3	職員の資質向上と機能的な組織体制の確立									
	小	3	給与制度等の見直しと職場環境の整備									
所管課	総務部 人事課											
現状と課題	これまでも、国、県及び他の地方公共団体の動向等を踏まえ、各団体との均衡を考慮しながら休暇制度等職員の勤務条件の見直しに努めてきた。今後も、市民の理解が得られる勤務条件とするため、不断の見直しを行う必要がある。											
取組内容	1 国、県及び他の地方公共団体の動向等を踏まえ、各団体との均衡を考慮した勤務条件の見直し											
達成目標	必要に応じた勤務条件の見直し											
効果	公務能率の向上											
指標			現状		中間年度		最終年度					
勤務条件についての調査研究の実施			目標値		1回		1回		1回			
実施スケジュール			平成30年度 (2018年度)		平成31年度 (2019年度)		平成32年度 (2020年度)		平成33年度 (2021年度)		平成34年度 (2022年度)	
1 勤務条件の見直し		計画	→		→		→		→		→	
2		計画										
3		計画										
4		計画										
5		計画										
備考												

各年度取組実績				
30年度	中間取組状況	今年、7～8月に30分早出、1時間早出、1時間30分早出の3つの勤務パターンの朝型勤務の試行を実施した。また、来年度以降の朝型勤務の試行実施に向け、職員のアンケート調査実施の準備を行った。今後、12月頃を目処に職員に対し、アンケート調査を実施する。		
	最終取組状況	今年、7～8月に30分早出、1時間早出、1時間30分早出の3つの勤務パターンの朝型勤務の試行を実施した。平成30年(2018年)12月を目処としていたアンケート調査は平成31年(2019年)1月に実施した。 時間外削減プロジェクト会議を平成31年(2019年)3月に行い、アンケートの結果を踏まえ、平成31年度(2019年度)は試行から本格実施へと移行することとした。		
	達成状況評価	◎	評価理由及び次年度の取組予定	朝型勤務は、5月～10月までに実施期間を拡大する。
	△:準備、検討 ○:一部実施 ◎:実施完了 -:中止			
	効果額(千円)	不要額		内容・算出内訳
	必要額			
	効果額			
[効果額]=不要額(取組により不要となった(生み出された)額)－必要額(取組に要した額)				

項目名称	No. 70		被服貸与の見直し								
分類	大	1	健全な行財政運営の確保に向けた取組								
	中	3	職員の資質向上と機能的な組織体制の確立								
	小	3	給与制度等の見直しと職場環境の整備								
所管課	総務部 人事課										
現状と課題	職員に対して、その業務の内容等を考慮して、宮崎市職員の被服貸与に関する規則に基づき被服を貸与している。貸与する被服品目については、業務内容等の変化に的確に対応して見直しを行う必要がある。また、貸与期間についても、被服の使用状況や品質の向上等を考慮して見直しを行う必要がある。										
取組内容	職員の被服の使用状況や貸与希望の調査を実施し、業務の内容、消耗度等を考慮の上、貸与する品目や期間の見直しを行う。 1 被服貸与の希望調査の実施 2 貸与品目・期間の見直し										
達成目標	被服貸与の適正な運用										
効果	経費の節減及び職員の安全性の向上										
指標			現状		中間年度		最終年度				
職員の被服貸与希望調査の実施			目標値		年1回		年1回		年1回		
実施スケジュール			平成30年度 (2018年度)		平成31年度 (2019年度)		平成32年度 (2020年度)		平成33年度 (2021年度)		平成34年度 (2022年度)
1 被服貸与希望調査の実施	計画	→	→	→	→	→	→	→	→	→	
2 貸与品目・期間の見直し	計画	→	→	→	→	→	→	→	→	→	
3	計画										
4	計画										
5	計画										
備考											

各年度取組実績					
30年度	中間取組状況	職員に被服貸与の希望照会を行い、不必要な被服の把握を行った。 また、被服に関する職員の要望を踏まえ、貸与品目の内容見直し等(調理服の一部等)に取り組んでいる。 下半期においては、貸与被服の使用状況や職員の要望を聞きながら、見直しを進めたい。			
	最終取組状況	人事給与システムを活用した被服管理により、貸与事務の軽減を図るとともに、不要な被服貸与を抑制した。 また、貸与規則や要綱の一部見直し等に取り組み、業務において求められる被服の貸与の充実を図った。			
	達成状況評価	○	評価理由及び次年度の取組予定	貸与希望調査により貸与の必要性を把握し、不要な被服貸与を行わず、経費の節減が図れた。 また、要綱等の見直しを行い、業務に求められる被服貸与の充実を図った。 次年度は、引続き貸与希望調査を行い経費節減を図るとともに、業務の一部委託の取組を進める。	
	△:準備、検討 ○:一部実施 ◎:実施完了 -:中止				
	効果額(千円)	不要額	3,834	内容・算出内訳	貸与期間経過時等に新規貸与の必要性を確認することとした効果 (貸与しなかった被服) 件数:1,414件 貸与しなかった主な被服:作業服・安全靴・雨靴・防寒服 等
	必要額				
	効果額	3,834			
[効果額]=不要額(取組により不要となった(生み出された)額)－必要額(取組に要した額)					